

社会保障・福祉政策関係 制度改革等のスケジュール

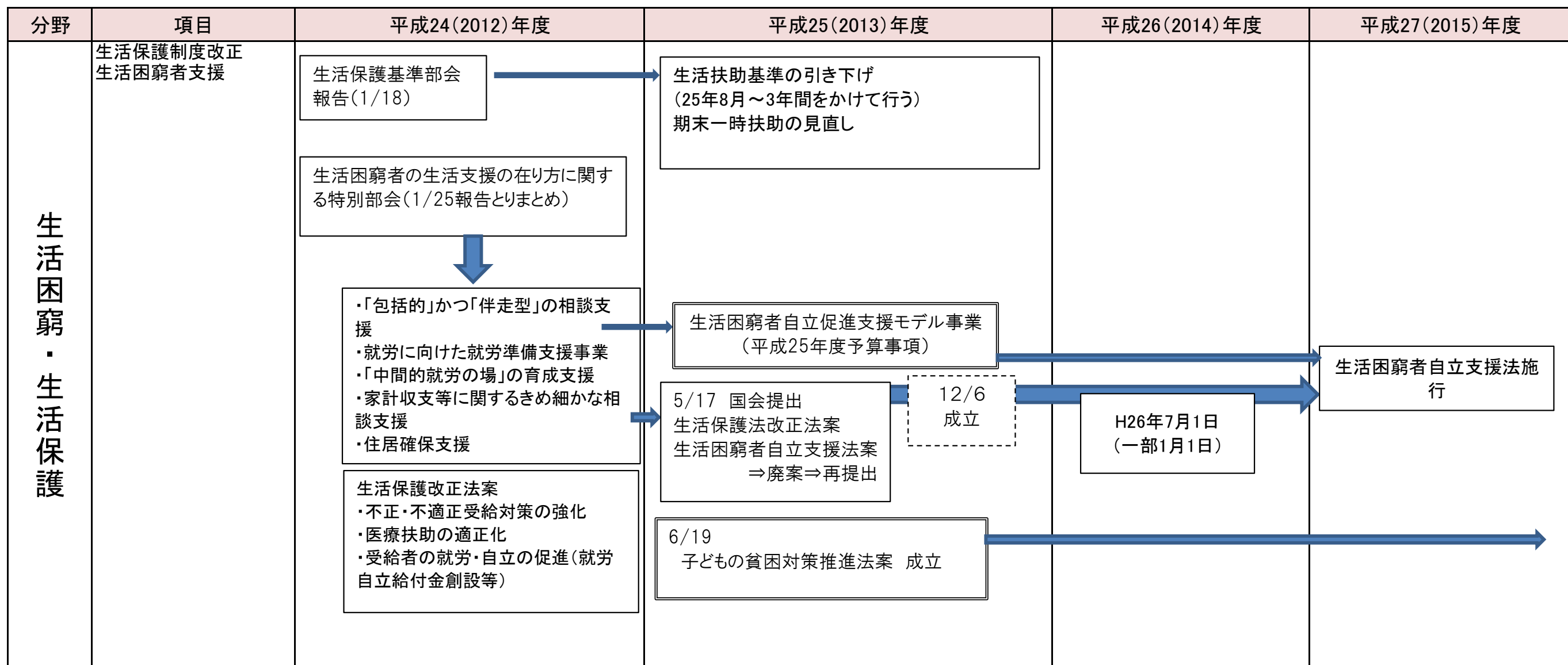
分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
社会保障・財政・税制	社会保障制度国民会議	11月30日第1回会合 検討項目 ①医療の改革 ②介護の改革 ③年金の改革 ④少子化対策	施行後1年以内に結論を得る。(8月21日設置期限) 8/5 報告書とりまとめ 8/21 閣議決定「法制上の措置」(骨子) 12/5 社会保障制度改革「プログラム法」		
	社会保障・税番号制度	3月1日閣議決定→国会提出	5/24 法案成立		平成28年1月施行
	税制改正	消費増税に伴う低所得者対策の検討	12/12 与党「税制改革大綱」	「簡素な給付措置」等 消費増税(8%)	消費増税(10%)
地方分権	地方分権	第3次地域主権一括法案(民生委員法の一部改正を含む)→廃案 地方分権改革推進室に改称(1/11) 地方分権改革推進本部開催(3/8)	6/7 義務づけ・枠付の第4次見直し関連法案 成立 4/12 地方分権改革有識者会議 設置 12/10 「中間まとめ」	平成26年通常国会一括法の提出(予) 平成26年6月最終まとめ(予定)	
規制改革・行財政・特区	規制改革	行政刷新会議規制・制度改革委員会(11/28) 「介護事業における事業主体(社会福祉法人)の在り方」に関する集中討議 規制改革会議第1回会合(1月24日) 健康・医療ワーキンググループ検討項目 ・介護事業の効率化 ・保育に係る規制改革 第5回会合(3/21)において厚労省ヒアリング ・保育サービスの規制緩和 →株式会社、NPOの認可保育所への参入 →都市部における規制緩和	6/5 『規制改革に関する答申』 6/14 閣議決定『規制改革実施計画』 7/26～「最優先事項」等の検討 年内： 12/7「国家戦略特区法」成	平成26年6月答申(予定)	

分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
高齢者対策	介護保険	第5期介護保険事業計画 (24～26年度) 平成24年度報酬改定 地域包括ケアの推進 ①在宅サービスの充実と施設の重点化 ②自立支援型サービスの強化と重点化 ③医療と介護の連携・機能分担 ④介護人材の確保とサービスの質の向上 3月 地域包括ケア研究会 報告書とりまとめ 第42回介護保険部会(1/21) I 地域包括ケアシステムの構築 (1) 介護サービス提供体制の充実 (2) 認知症対応の推進 (3) マンパワーの増強 II 介護保険制度の持続可能性の確保 (1) 介護給付の重点化・効率化 (2) 世代間・世代内の負担の公平性の観点 に立った制度の見直し 介護支援専門員(ケアマネジャー)の資 質向上と今後のあり方に関する検討会 における議論の中間的な整理(1/7)	5/20 「都市部の高齢化対策に関する検討会」 設置⇒ 9月 議論のとりまとめ(予定) 社会保障制度改革国民会議の議論 と並行し、議論 ⇒年内にとりまとめ(予定) 介護給付費分科会 ・介護報酬改定検証・研究委員会 ・介護事業経営調査委員会 ・特別養護老人ホームにおける内部留保	法案提出	第6期介護保険事業計画 (27～29年度) 制度改正 報酬改定同時実施
	認知症、その他介護		認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン) (25～29年度) 介護福祉士等の介護職員等によるたんの吸引 開始 (社会福祉士及び介護福祉士法改正) 6/26 生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方 に関する検討会 報告		

分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
障害者対策	障害者総合支援法	障害者総合支援法(6月20日成立) ・障害者の範囲に難病等を追加。 ・障害程度区分を改め、「障害支援区分」を創設 ・重度訪問介護の対象拡大、ケアホームのグループホームへの一元化等	施行 検討規定(法施行後3年目途) ・障害福祉サービスの在り方 ・支給決定の在り方 ・意思決定支援の在り方、成年後見制度利用促進の在り方 ・意思疎通に関する支援の在り方 ・精神障害者及び高齢の障害者に対する支	平成26年4月 ・重度訪問介護の対象拡大 ・GH・CHの一元化 ・障害支援区分 等施行	
			7/18 社会保障審議会障害者部会 再開 障害者の地域生活の推進に関する検討会等設置	第4期障害福祉計画 策定	
	優先調達推進法	優先調達推進法(6月20日成立) ・国等の責務及び調達の推進 国・独立行政法人等 →優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努める責務 地方公共団体・地方独立行政法人 →障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務 ・公契約における障害者の就業を促進するための措置等 ・障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供	施行 4/23 閣議決定 『優先調達の推進に関する基本方針』 検討規定(法施行後3年目途) ・障害者就労施設等の物品等の質の確保等に関する支援及び情報提供の在り方 ・入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を評価して公契約の落札者を決定する方式の導入		
	障害者基本計画	障害者基本計画(平成15～24年度) 「新たな障害基本計画に関する意見について」(12/17 障害者政策委員会)	12/4 「障害者権利条約」批准を承認		

分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
障害者対策	差別禁止法	差別禁止部会 「障害を理由とする差別の禁止に関する法制」についての差別禁止部会の意見(9/14) ・障害に基づく差別について、不均等待遇及び合理的配慮の不提供と定義。 ・簡易迅速な紛争解決の仕組み等の導入を提言。	6/19 障害者差別解消法案 成立 (平成28年4月1日施行)	障害者権利条約批准	
	虐待防止	障害者虐待防止法(10月1日施行) ・障害者虐待として、①養護者による虐待、②障害者福祉施設従事者等による虐待、③使用者による虐待を位置づけ。 ・虐待対応窓口となる市町村障害者虐待防止センター、都道府県障害者権利擁護センターの設置を義務付け。			
	障害者雇用	労働政策審議会障害者雇用分科会 精神障害者の雇用を企業に義務付ける障害者雇用促進法改正法案要綱を答申。 5年後の平成30年度施行をめざす。	6/13 障害者雇用促進法改正法案 成立 (平成28年4月1日施行)		

分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
子ども・家庭福祉対策	子ども、子育て	子ども・子育て関連3法成立(8/10) ①認定こども園制度の改善(幼保連携型認定こども園の改善等) ・幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督の一本化、 ・学校及び児童福祉施設としての法的位置づけ ②認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設 ③地域の子ども・子育て支援の充実(利用者支援、地域子育て支援拠点等)	子ども・子育て会議 基本指針・事業計画 認可基準 保育の必要性の認定基 公定価格 幼保連携型認定こども園保育要領 保育緊急確保事業 4/26 第1回会議 ⇒基準検討部会設置(5/8～) 地方版子ども・子育て会議 児童部会認定こども園保育専門委員会 保育士等処遇改善臨時特例事業(平成24年度補正予算)	条例の検討 認可・確認事務 認定事務 骨格の提示 ガイドライン等の策	
	児童虐待防止		7/25 厚生労働省 子ども虐待による死亡事例等の検証結果(第9次報告の概要)等公表		
	社会的養護	「施設の小規模化及び家庭的養護推進ワーキンググループ」設置 「児童養護施設の小規模化及び家庭的養護の推進のために」としてとりまとめ。 →社会的養護専門委員会での協議を経て都道府県、指定都市、児相設置市に通知発出。	家庭的養護推進計画(施設)の作成、都道府県推進計画との調整期間 8/23 児童部会 ひとり親家庭への支援の在り方に関する専門委員会・中間まとめ		都道府県推進計画
	少子化対策	少子化危機突破タスクフォース(作業部会)発足	4/19 『待機児童解消加速プラン』 5/28 提案とりまとめ ↓ 成長戦略に反映		



分野	項目	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度	平成27(2015)年度
経済・成長政策	日本経済再生本部	日本経済再生に向けた緊急経済対策(1/11閣議決定) ①復興・防災対策 ②成長による富の創出 ③暮らしの安心・地域活性化 6/14 閣議決定 『日本再興戦略』 「医療・介護」等の重点的議論 ⇒臨時国会 関連法案の提出			
	産業競争力会議 (日本経済再生本部内に設置)	第1回会合(1/23)開催 テーマ別会合議題 ①産業の新陳代謝の促進 ②人材力強化・雇用制度改革 ③立地競争力の強化 ④クリーン・経済的なエネルギー需給実現 ⑤健康長寿社会の実現	6/12 『成長戦略』 12/4 「産業競争力強化法」成		
	経済財政諮問会議	第1回会合(1/9)開催	6/13 『経済財政と改革の基本方針』(骨太方針) 8/8 中期財政計画 平成26年度予算概算要求基準 12/12 平成26年度予算編成の基本		
福祉人材確保					